
自治体における地域包括ケア及び 日常生活用具給付事業に関する調査 結果集計表

2017年8月
株式会社マーケティングウェア

◆調査概要

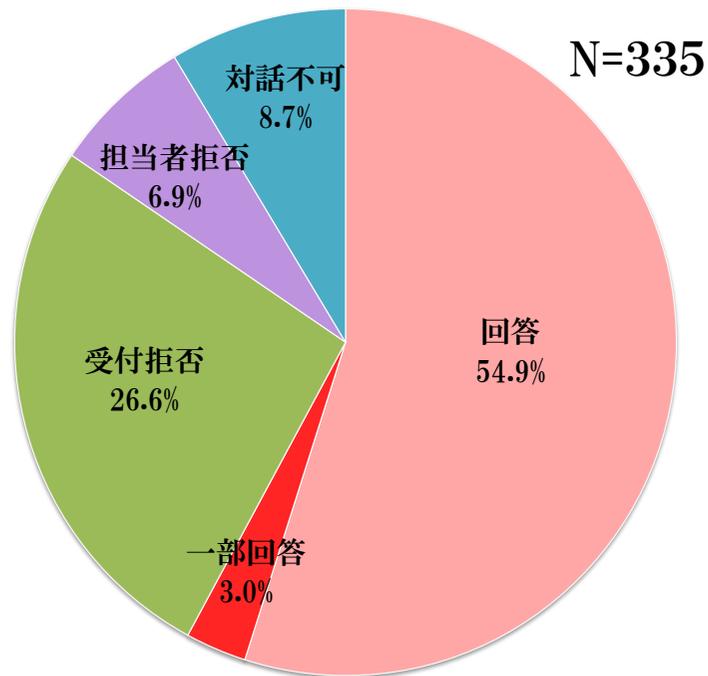
全国の自治体よりランダムに抽出した市区町村に対して地域包括ケア取組み状況及び日常生活用具給付事業に関する対応状況を把握するために実施した。
特に地域包括ケアについては、各自治体が、自庁エリア内の事業者をどれほど把握しているかを検証する。

1. 調査方法 : 電話調査
2. 調査地域 : 全国
3. 調査時期 : 2017年 7月 5日(水) ~ 2017年 8月24日(木)
4. 調査対象件数 : 335団体
5. 調査機関 : 株式会社マーケティングウェア
〒541-0051大阪府中央区備後町1-4-5 堺筋東野村ビル
TEL06-6267-8700 FAX06-6267-8777

◆調査結果

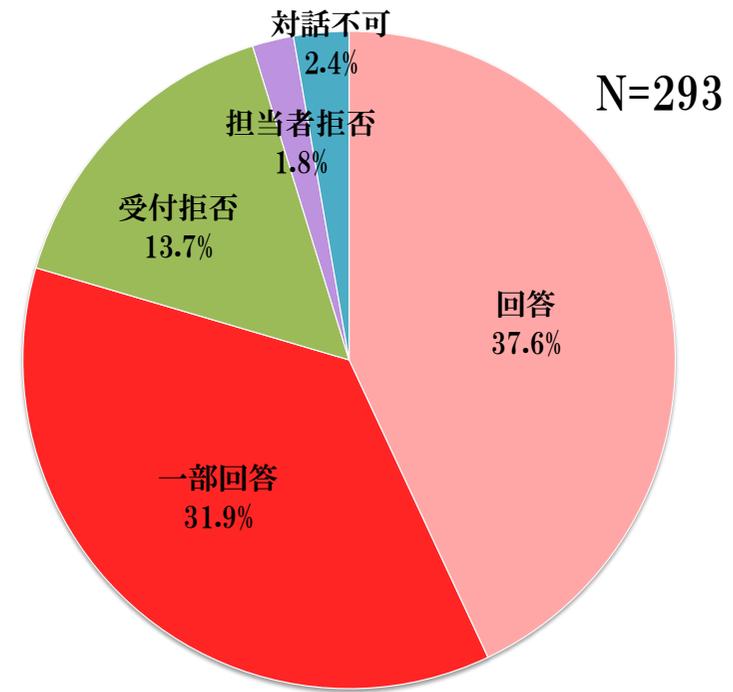
★地域包括ケア調査対話結果

合計	回答合計	回答	一部回答	受付拒否	担当者拒否	対話不可
335	194	184	10	89	23	29
100.0%	57.9%	54.9%	3.0%	26.6%	6.9%	8.7%



★日常生活用具取扱調査対話結果

合計	回答合計	回答	一部回答	受付拒否	担当者拒否	対話不可
293	233	126	107	46	6	8
100.0%	69.6%	37.6%	31.9%	13.7%	1.8%	2.4%



- ・日常生活用具の事業についての調査は、政令指定都市の各区に電話したため、区単位で回答できる自治体が少なく、回答率が低くなった。
- ・対象人数なども把握していない場合が多い。

内容集計 ～地域包括ケア～

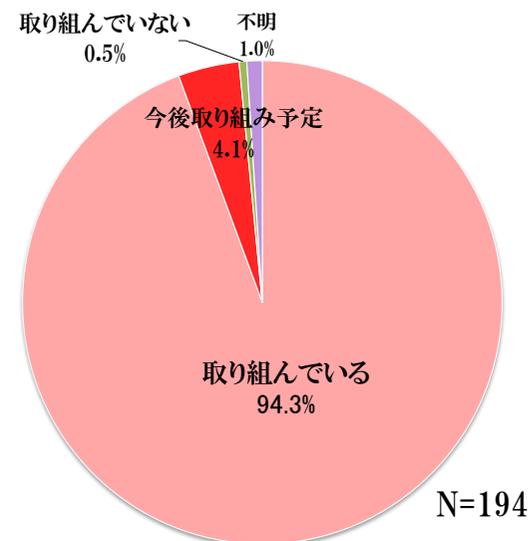
I. 地域包括ケアシステムについて

1. 地域の特性・実情に応じた地域包括ケアシステム構築へ向けた取組実施の有無（Q1）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	取り組んでいる	今後取り組み予定	取り組んでいない	不明
194	183	8	1	2
100.0%	94.3%	4.1%	0.5%	1.0%

- ・地域包括ケアのターゲットは、65歳以上の高齢者と回答する自治体が殆どである。
- ・一部認知症患者なども対象となっている。

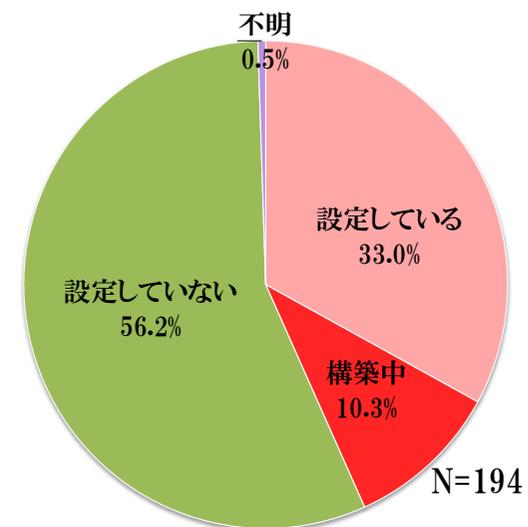


2. 地域包括ケアシステム構築目標設定の有無（Q3）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	設定している	構築中	設定していない	不明
194	64	20	109	1
100.0%	33.0%	10.3%	56.2%	0.5%

- ・地域包括ケアは、HPで調べると図表化していることが多いため、明確な目標設定を行っている自治体は少ない。
- ・目標設定を行っている自治体でも、定量的・定性的に評価できる目標はない。
- ・数字目標としては、生活支援のボランティアなど毎年100名確保や介護予防事業に65歳以上の10%が携わっていれば目標達成であるなどの回答があった。
- ・地域ケア会議開催サイクルは、年に数回大きな会議があり、協議会や地区別に小さな会議がある。小さな会議は報告を受けるだけで、大きな会議は自らが主体で実施している。



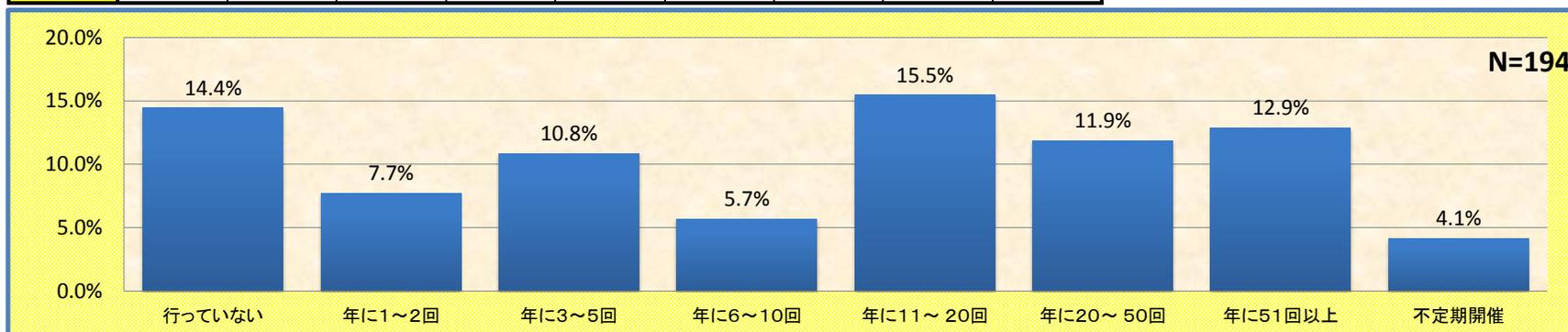
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

3. 地域ケア会議の開催サイクル (Q5)

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

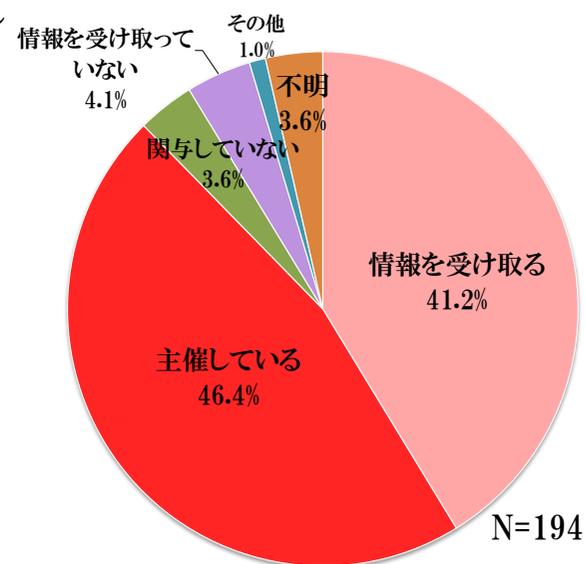
合計	行っていない	年に1~2回	年に3~5回	年に6~10回	年に11~20回	年に20~50回	年に51回以上	不定期開催	不明
194	28	15	21	11	30	23	25	8	33
100.0%	14.4%	7.7%	10.8%	5.7%	15.5%	11.9%	12.9%	4.1%	17.0%



4. 地域ケア会議への自治体の関与状況 (Q6)

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	情報を受け取る	主催している	関与していない	情報を受け取っていない	その他	不明
194	80	90	7	8	2	7
100.0%	41.2%	46.4%	3.6%	4.1%	1.0%	3.6%



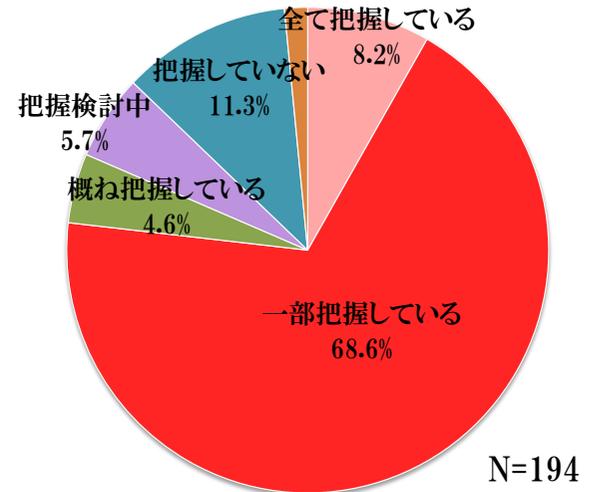
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

5. 自治体内の担い手（NPO、ボランティア団体）の把握の有無（Q7）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

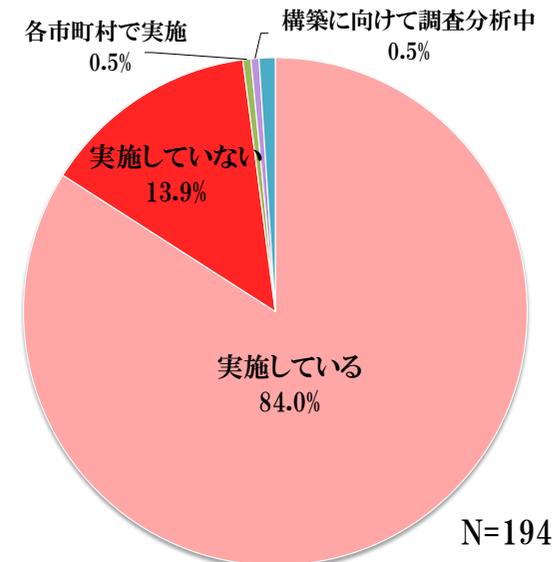
合計	全て把握している	一部把握している	概ね把握している	把握検討中	把握していない	不明
194	16	133	9	11	22	3
100.0%	8.2%	68.6%	4.6%	5.7%	11.3%	1.5%



6. 自治体における高齢者の社会参加・生きがづくり活動実施の有無（Q8）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	実施している	実施していない	各市町村で実施	構築に向けて調査分析中	不明
194	163	27	1	1	2
100.0%	84.0%	13.9%	0.5%	0.5%	1.0%



内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

7. 生き甲斐づくり活動参加者増減状況（Q8 SQ1）

～Q8で実施していると回答した 163件について～

合計	増加	変わらない	減少	把握していない	把握できない	不明
163	110	32	2	4	3	12
100.0%	67.5%	19.6%	1.2%	2.5%	1.8%	7.4%

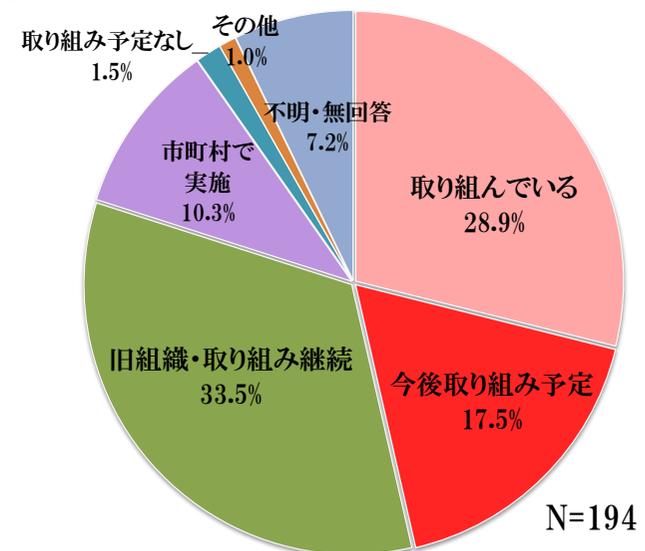


8. 新しい交流活動の場をつくる取り組み意向の有無（Q9）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	取り組んでいる	今後取り組み予定	旧組織・取り組み継続	市町村で実施	取り組み予定なし	その他	不明・無回答
194	56	34	65	20	3	2	14
100.0%	28.9%	17.5%	33.5%	10.3%	1.5%	1.0%	7.2%

・実施している内容は、体操、サロンへの参加促進、脳トレ、介護予防教室などが多い。



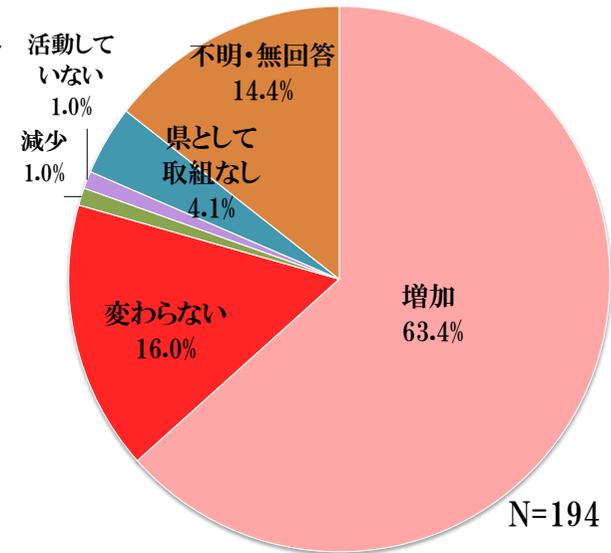
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

9. 介護予防活動の参加者増加の有無 (Q11)

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

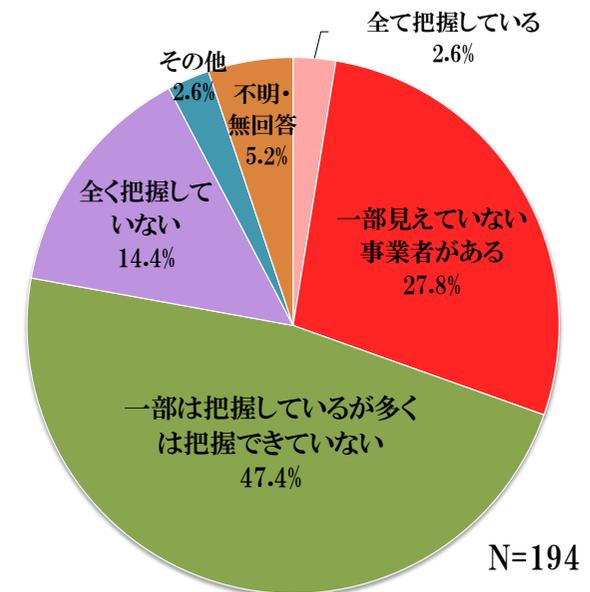
合計	増加	変わらない	減少	活動していない	県として取組なし	不明・無回答
194	123	31	2	2	8	28
100.0%	63.4%	16.0%	1.0%	1.0%	4.1%	14.4%



10. 自治体内の介護保険外サービス事業者及び団体の把握状況 (Q12)

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	全て把握している	一部見えていない事業者がある	一部は把握しているが多くは把握できていない	全く把握していない	その他	不明・無回答
194	5	54	92	28	5	10
100.0%	2.6%	27.8%	47.4%	14.4%	2.6%	5.2%



内容集計

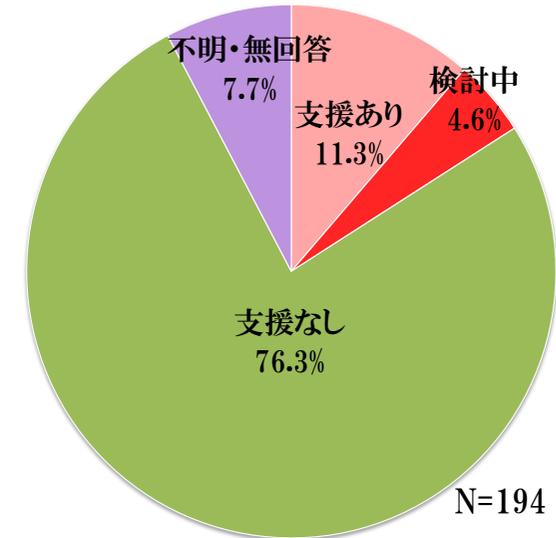
I. 地域包括ケアシステムについて

11. 介護保険外サービス開始希望事業者に対する支援の有無（Q13）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	支援あり	検討中	支援なし	不明・無回答
194	22	9	148	15
100.0%	11.3%	4.6%	76.3%	7.7%

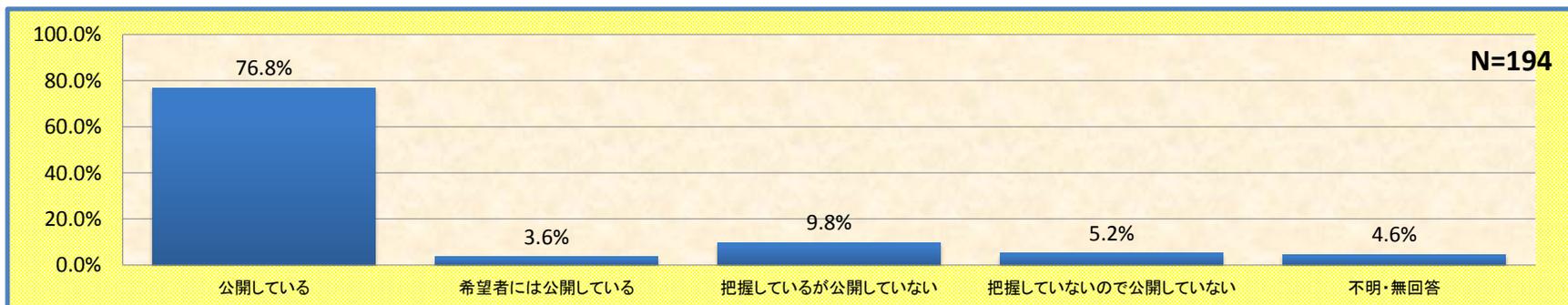
・介護保険外サービス開始希望事業者に対して支援を行っている自治体は11.3%しかない。



12. 自治体内介護事業者とサービスの把握、公開状況（Q14）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	公開している	希望者には公開している	把握しているが公開していない	把握していないので公開していない	不明・無回答
194	149	7	19	10	9
100.0%	76.8%	3.6%	9.8%	5.2%	4.6%



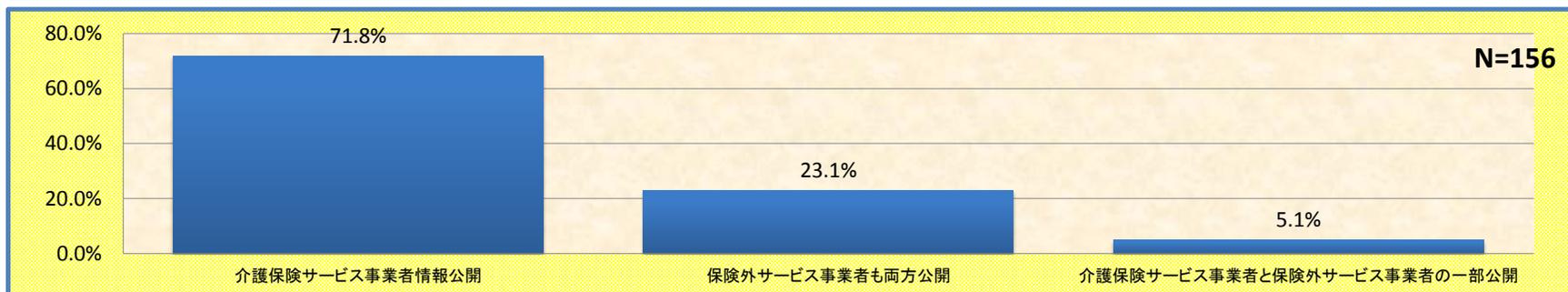
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

13. 公開事業者情報 (Q14SQ1)

～Q14で公開している・希望者には公開していると回答した 156件について～

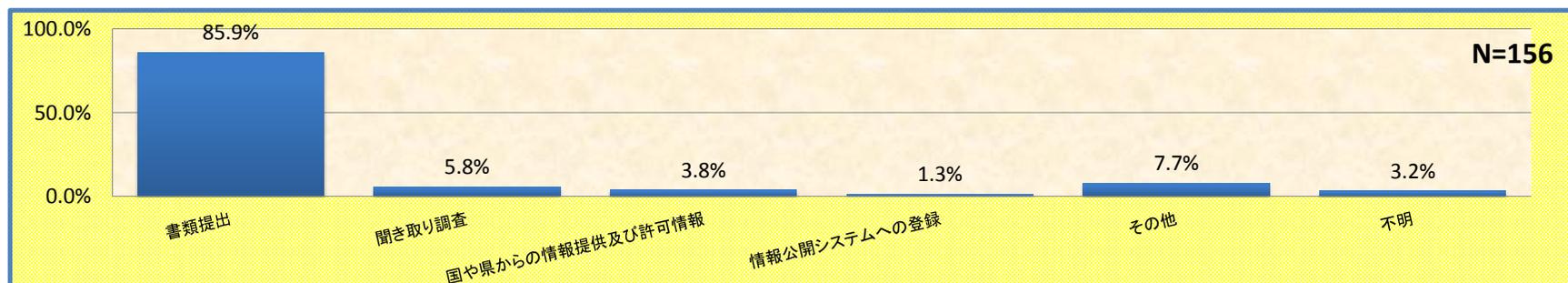
合計	介護保険サービス事業者情報公開	保険外サービス事業者も両方公開	介護保険サービス事業者と保険外サービス事業者の一部公開
156	112	36	8
100.0%	71.8%	23.1%	5.1%



14. 事業者情報把握方法 (Q14SQ2)

～Q14で公開している・希望者には公開していると回答した 156件について～

合計	回答計	書類提出	聞き取り調査	国や県からの情報提供及び許可情報	情報公開システムへの登録	その他	不明
156	168	134	9	6	2	12	5
100.0%		85.9%	5.8%	3.8%	1.3%	7.7%	3.2%



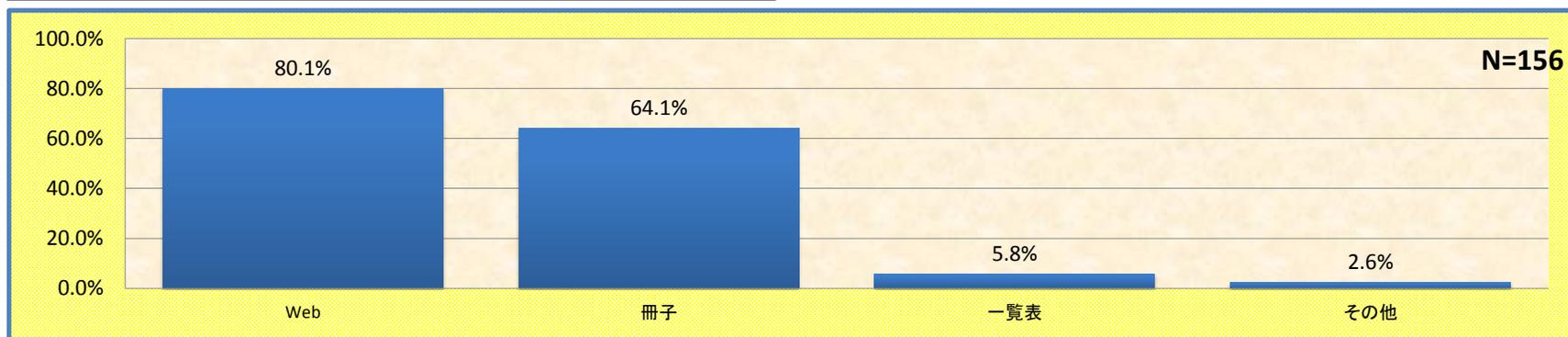
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

15. 事業者情報公開方法（Q14SQ3）

～Q14で公開している・希望者には公開していると回答した 156件について～

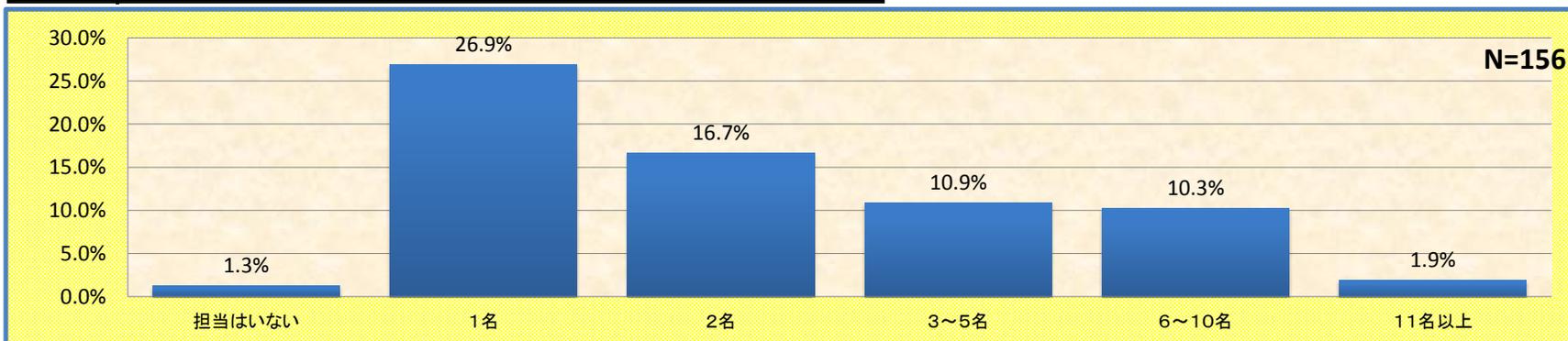
合計	回答計	Web	冊子	一覧表	その他	不明
156	239	125	100	9	4	1
100.0%		80.1%	64.1%	5.8%	2.6%	0.6%



16. 事業者情報の収集・公開業務担当人数（Q14SQ4）

～Q14で公開している・希望者には公開していると回答した 156件について～

合計	担当はいない	1名	2名	3～5名	6～10名	11名以上	不明
156	2	42	26	17	16	3	50
100.0%	1.3%	26.9%	16.7%	10.9%	10.3%	1.9%	32.1%



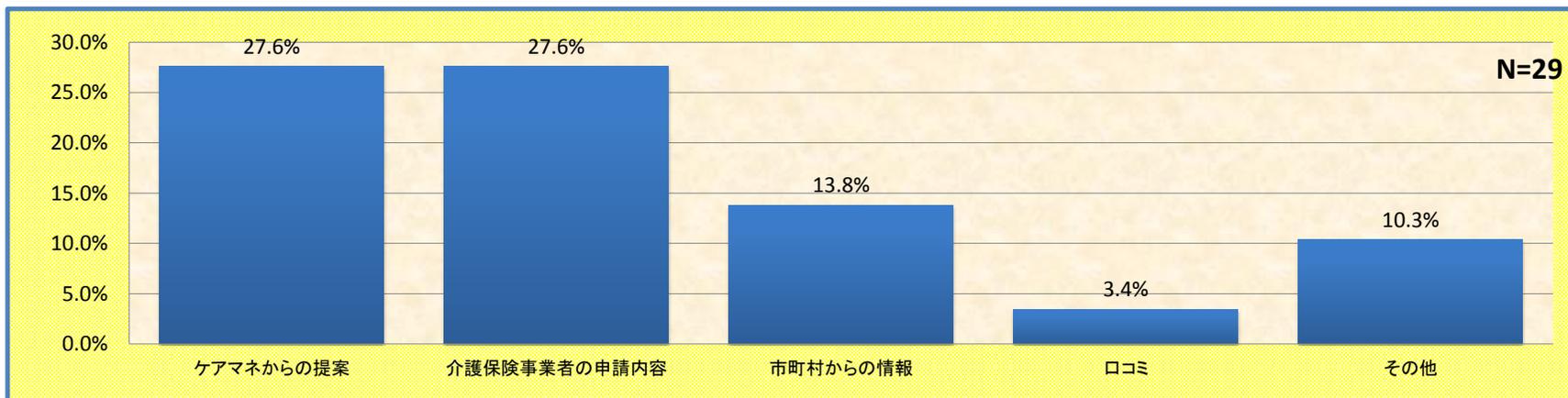
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

17. 住民の介護事業者・サービス情報の取得方法（Q14S Q 5）

～Q14で公開していないと回答した 29件について～

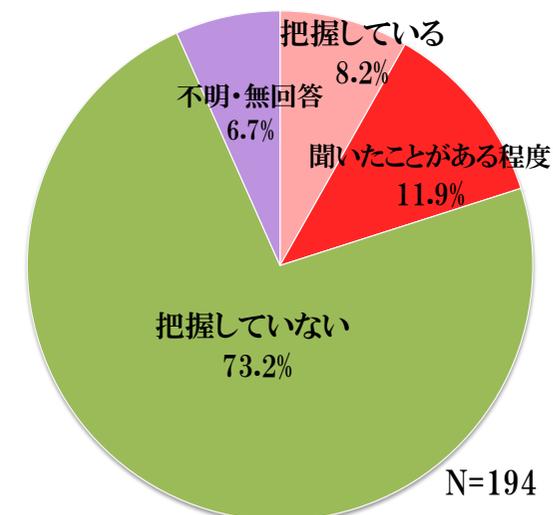
合計	回答計	ケアマネからの提案	介護保険事業者の申請内容	市町村からの情報	口コミ	その他	不明
29	31	8	8	4	1	3	7
100.0%	100.0%	27.6%	27.6%	13.8%	3.4%	10.3%	24.1%



18. 介護保険外サービスを利用した自主的介護予防・自立生活維持住民データの把握の有無（Q16）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	把握している	聞いたことがある程度	把握していない	不明・無回答
194	16	23	142	13
100.0%	8.2%	11.9%	73.2%	6.7%



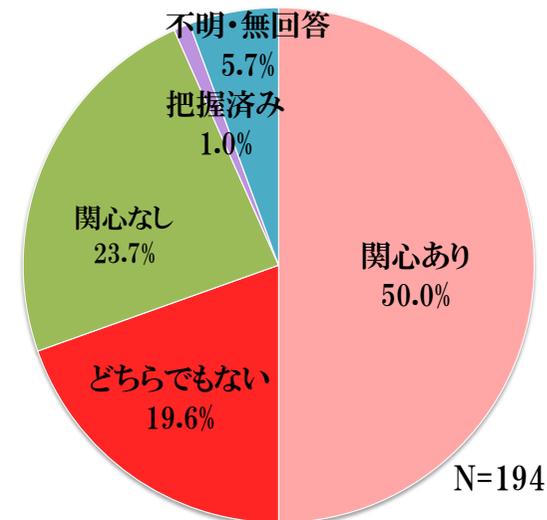
内容集計

I. 地域包括ケアシステムについて

19. 自主的保険外サービス利用住民のサービス利用DATAに対する関心の有無（Q17）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

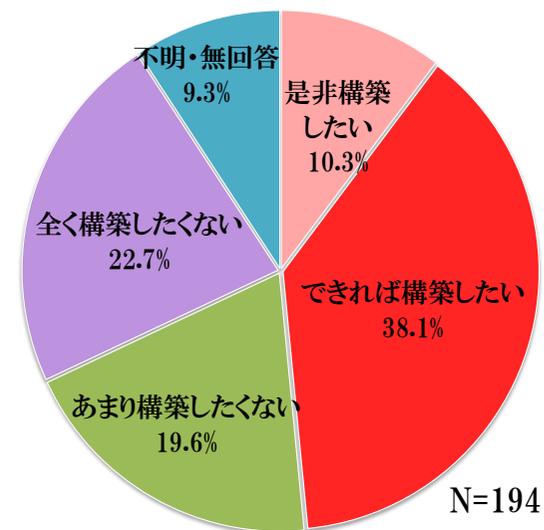
合計	関心あり	どちらでもない	関心なし	把握済み	不明・無回答
194	97	38	46	2	11
100.0%	50.0%	19.6%	23.7%	1.0%	5.7%



20. 住民の自助促進を目的とした保険外サービスを選択・購入できる仕組み構築希望の有無（Q18）

～結果が、回答・一部回答であった 194件について～

合計	是非構築したい	できれば構築したい	あまり構築したくない	全く構築したくない	不明・無回答
194	20	74	38	44	18
100.0%	10.3%	38.1%	19.6%	22.7%	9.3%



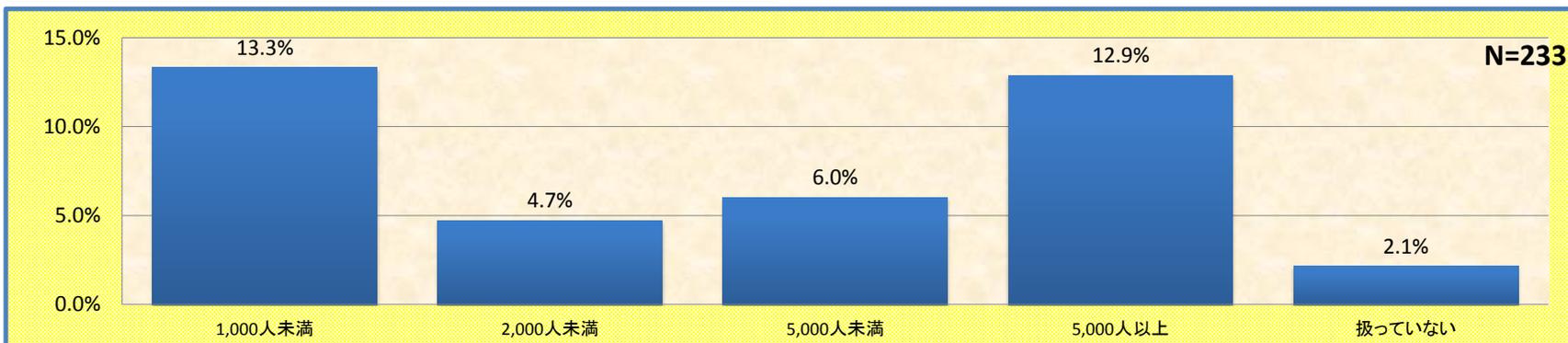
内容集計

Ⅱ. 日常生活用具制度について

21. 高齢者の日常生活用具制度対象者数（Q20）

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

合計	1,000人未満	2,000人未満	5,000人未満	5,000人以上	扱っていない	不明・非公開
233	31	11	14	30	5	142
100.0%	13.3%	4.7%	6.0%	12.9%	2.1%	60.9%



22. 障害者の日常生活用具制度対象者数（Q20）

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

合計	1,000人未満	2,000人未満	5,000人未満	5,000人以上	扱っていない	不明・非公開
233	14	7	15	11	2	184
100.0%	6.0%	3.0%	6.4%	4.7%	0.9%	79.0%



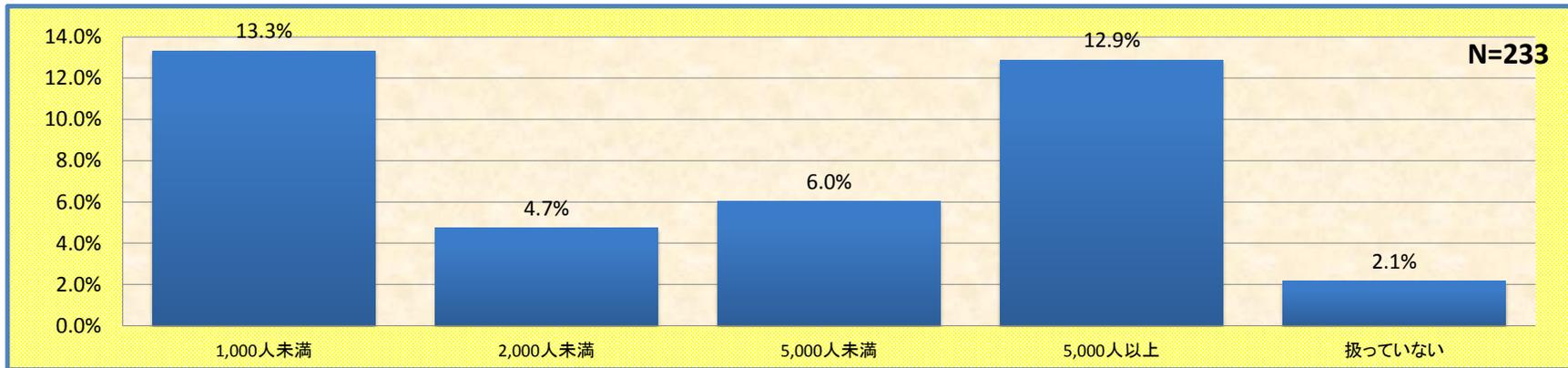
内容集計

Ⅱ. 日常生活用具制度について

23. 紙おむつ支払い件数 (Q21)

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

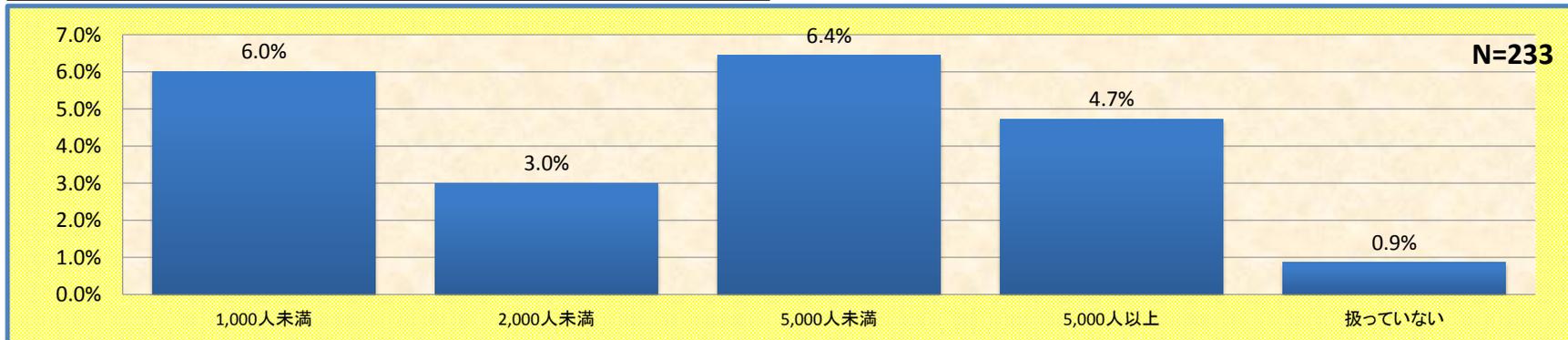
合計	1,000人未満	2,000人未満	5,000人未満	5,000人以上	扱っていない	不明・無回答
233	31	11	14	30	5	142
100.0%	13.3%	4.7%	6.0%	12.9%	2.1%	60.9%



24. ストーマ支払件数 (Q21)

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

合計	1,000人未満	2,000人未満	5,000人未満	5,000人以上	扱っていない	不明・無回答
233	14	7	15	11	2	184
100.0%	6.0%	3.0%	6.4%	4.7%	0.9%	79.0%



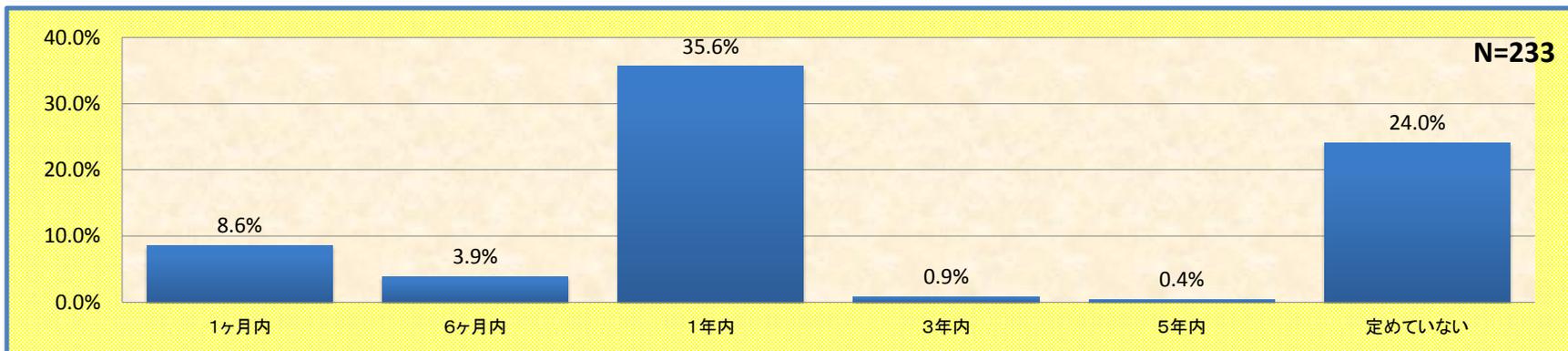
内容集計

Ⅱ. 日常生活用具制度について

25. 日常生活用具制度審査後の有効期間 (Q22)

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

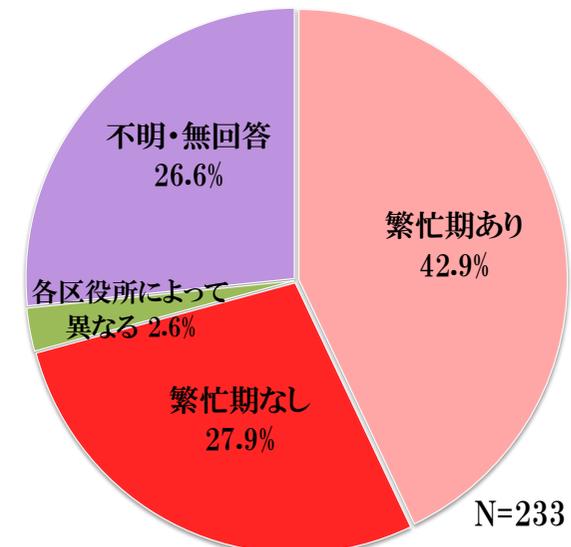
合計	1ヶ月内	6ヶ月内	1年内	3年内	5年内	定めていない	不明・無回答
233	20	9	83	2	1	56	62
100.0%	8.6%	3.9%	35.6%	0.9%	0.4%	24.0%	26.6%



26. 日常生活用具制度事務の繁忙期の有無 (Q23)

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

合計	繁忙期あり	繁忙期なし	各区役所によって異なる	不明・無回答
233	100	65	6	62
100.0%	42.9%	27.9%	2.6%	26.6%



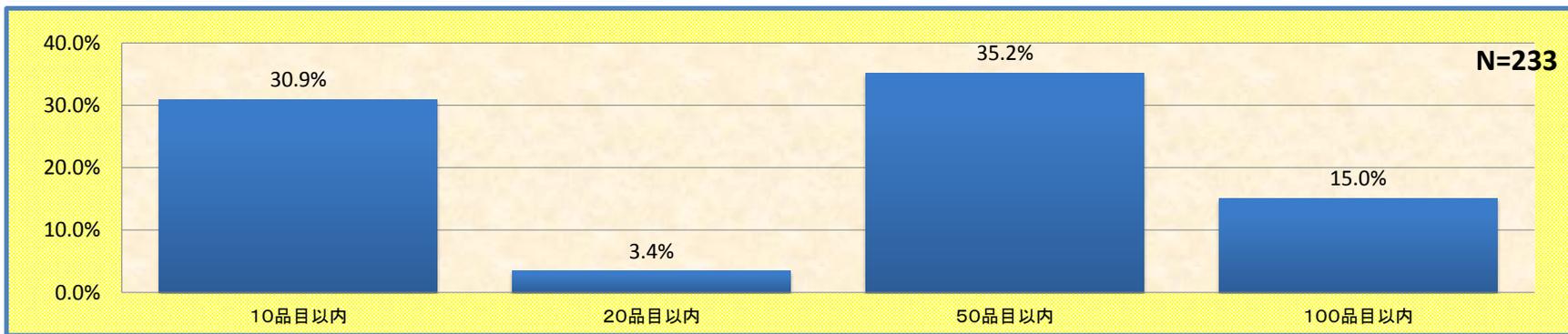
内容集計

Ⅱ. 日常生活用具制度について

27. 日常生活用具制度の対象品目数 (Q24)

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

合計	10品目以内	20品目以内	50品目以内	100品目以内	不明・無回答
233	72	8	82	35	36
100.0%	30.9%	3.4%	35.2%	15.0%	15.5%



28. 日常生活用具事務のIT化検討の有無 (Q24)

～結果が、回答・一部回答であった 233件について～

合計	IT化済	一部IT化	計画あり	検討中	検討していないが興味あり	検討もなく興味もない	わからない	不明・無回答
233	129	16	1	1	5	45	17	19
100.0%	55.4%	6.9%	0.4%	0.4%	2.1%	19.3%	7.3%	8.2%



内容集計

Ⅱ. 日常生活用具制度について

29. 日常生活用具給付事業の作業負荷状況 (Q28)

～政令指定都市・特別区で結果が、回答・一部回答であった 166件について～

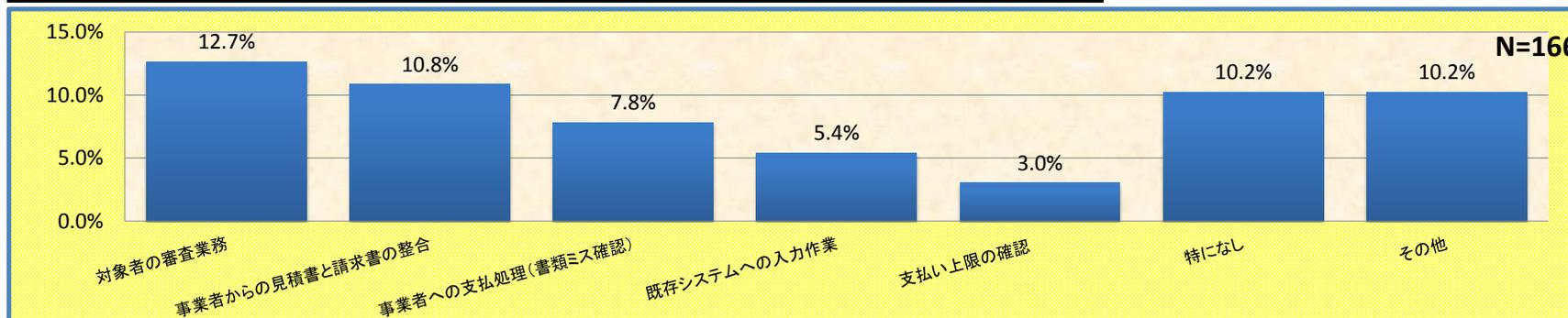
合計	非常に手 間が掛っ ている	申請が多 い月は残 業が頻発 している	特に負荷 は掛って いない	わから ない	不明・無回 答
166	20	9	44	25	68
100.0%	12.0%	5.4%	26.5%	15.1%	41.0%



30. 日常生活用具給付事業で手間が掛っている業務 (Q29)

～政令指定都市・特別区で結果が、回答・一部回答であった 166件について～

合計	回答計	対象者の 審査業務	事業者か らの見積 書と請求 書の整合	事業者へ の支払処 理(書類ミ ス確認)	既存シス テムへの入 力作業	支払い上 限の確認	特になし	その他	不明・無回 答
166	196	21	18	13	9	5	17	17	96
100.0%	100.0%	12.7%	10.8%	7.8%	5.4%	3.0%	10.2%	10.2%	57.8%



内容集計

Ⅱ. 日常生活用具制度について

31. 給付券の送付先 (Q30)

～政令指定都市・特別区で結果が、回答・一部回答であった 166件について～

合計	事業者に送付	直接市民に送付・または手渡し	給付券なし	現物支給	事業者・直接住民に送付または手渡し両方あり	不明・無回答
166	29	86	11	12	4	24
100.0%	17.5%	51.8%	6.6%	7.2%	2.4%	14.5%

